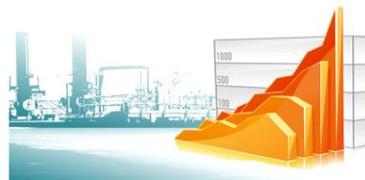


ぎふ経済レポート



平成30年6月分
岐阜県商工労働部

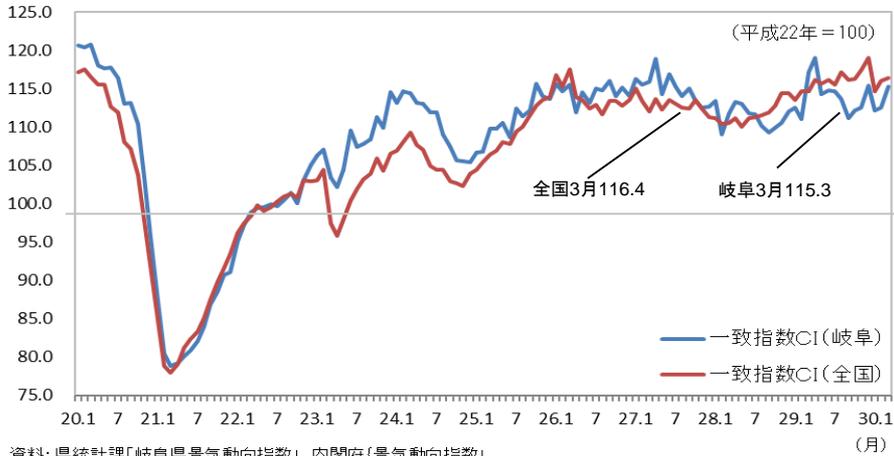
※企業等へのヒアリングは 6月25日～27日を中心に実施し、7月6日に作成。

景気動向

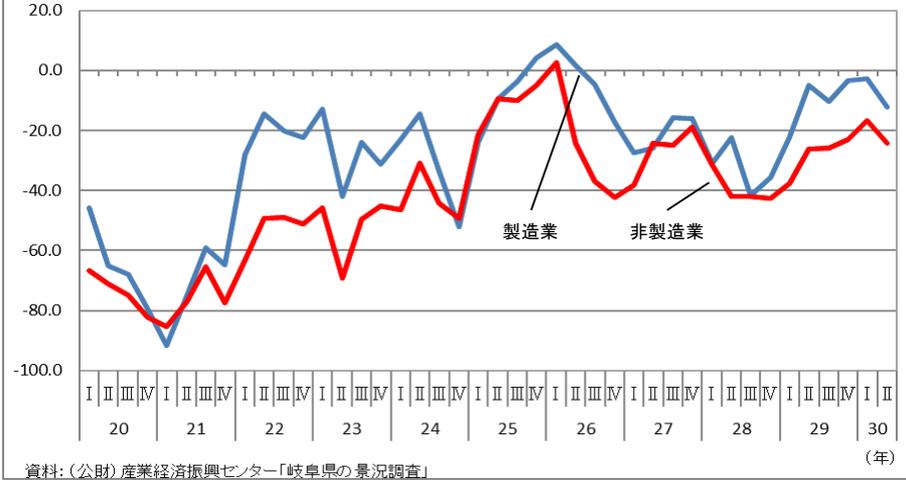
- 3月の景気動向指数(一致指数)は、115.3と前月比2.7ポイント上昇した。
- 5月の県内中小企業の景況感(好転-悪化)は、マイナス16と前月比6ポイントの悪化。

- 平成30年4-6月期の景況感(増加-減少)は、製造業で前期比▲9.5ポイント、非製造業は▲7.7ポイント悪化。
- 同売上高DIは、製造業で同0.5ポイント、非製造業は同1.2ポイント改善した。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



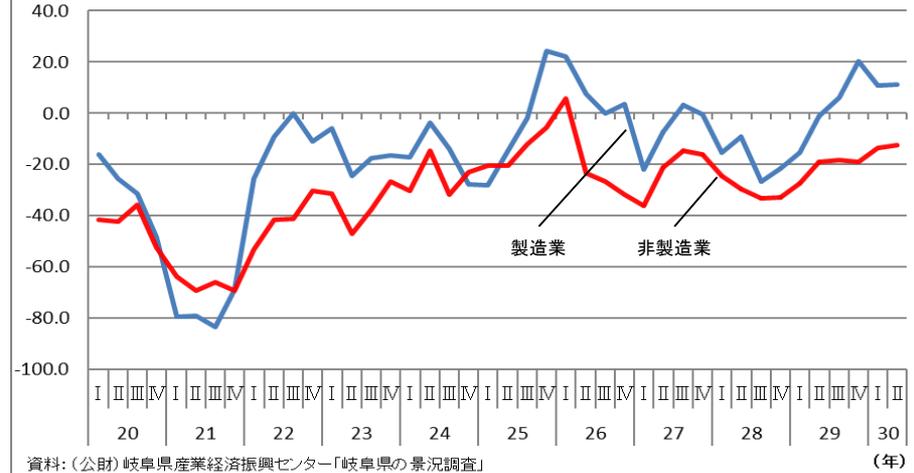
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

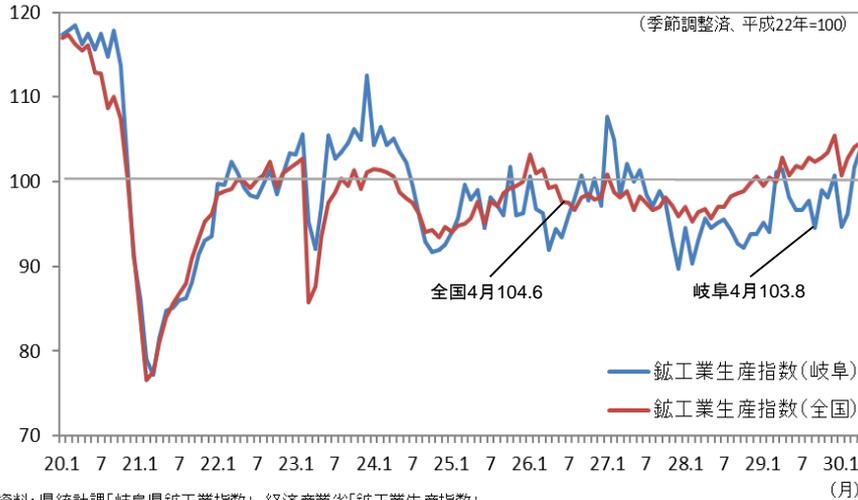


製造業

- 平成30年4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、103.8と前月比2.1ポイント上昇した。
- 金属製品と電気機械が低下したものの、化学工業が大きく上昇した。

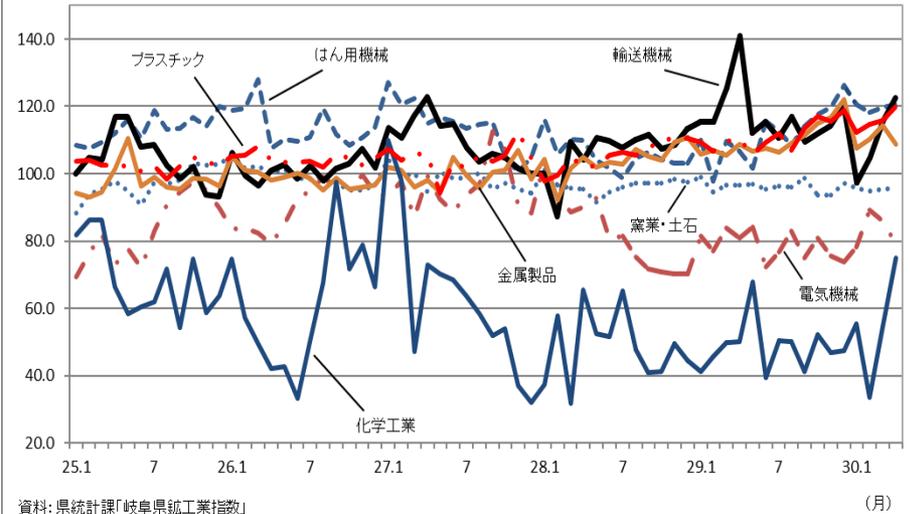
- 4月の主な産業の指数は、金属機械が前月比▲4.8%、電気機械が同▲7.8%と減少したものの、輸送機械が同5.9%、化学工業が同37.4%と大幅に増加した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

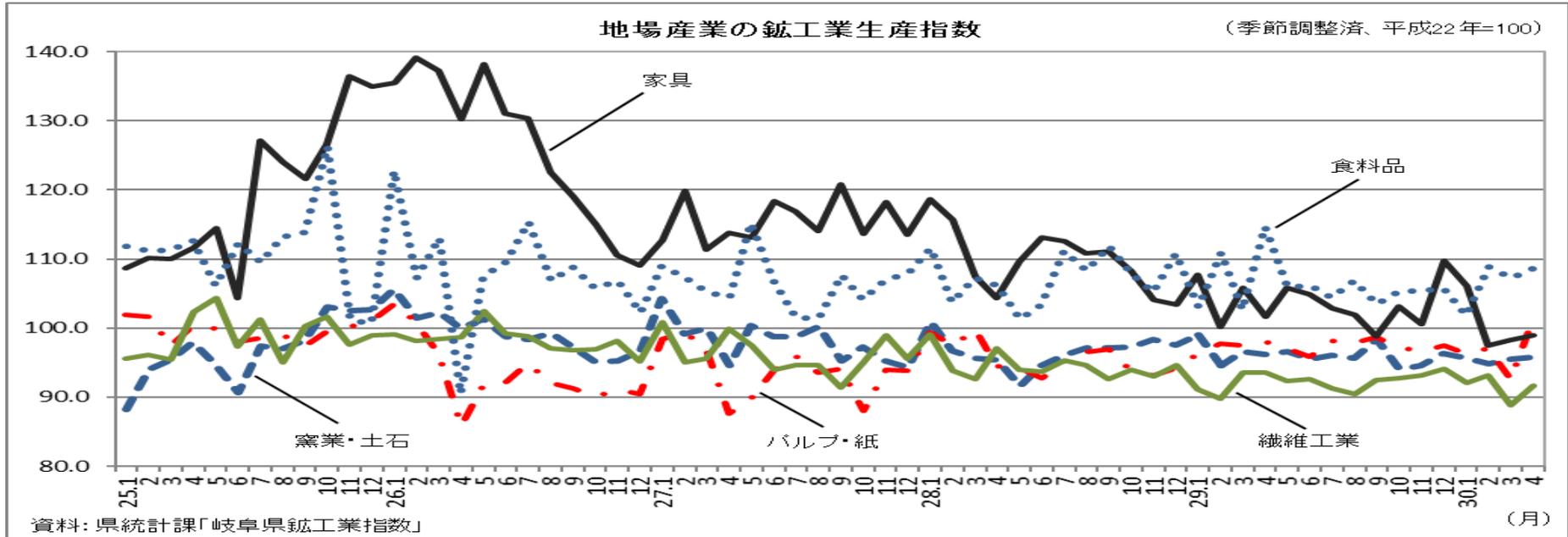


現場の動き

- ◆6月の売上高について前年同月比同水準であるが、収益面においては、電力費、運搬費の上昇及び原料価格の大幅値上げ分の製品価格への転嫁が進まず、同比では減少を見込む。(輸送用機械)
- ◆自動車関連については、新規受注分の量産化及び新規案件の引き合いもあり、売上・受注量は増加していく見込みであり、また量産予定の製品も何点かあるため、生産体制を整えている。(輸送用機械)
- ◆売上高は前年同月比では横ばいから1~2%の減少。また、今期はモデルチェンジが少ない等の話があり、減収を見込んでいます。ただし、前期が異常な売上であり、ようやく落ち着きを取り戻しつつある。(生産用機械)
- ◆建設機械関連は中国の建設需要が高く、増産対応が必要。農業機械関連も微増が続く。(生産用機械)
- ◆売上高は前年同月比20%程度増加しており、マシニングセンタ関連の受注が好調である。(金属製品製造)
- ◆樹脂部門は横ばいだが、電子基盤部門が好調であり、売上高は前月比2%程度増加。(プラスチック製品製造)

製造業-2

○4月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比0.3%、パルプ・紙で同9.5%、繊維工業で同3.0%、食料品で同1.3%、家具で同0.6%と全産業で増加となったが、窯業・土石、繊維工業、食料品は前年同月比では減少しており、引き続き厳しい状況が継続している。

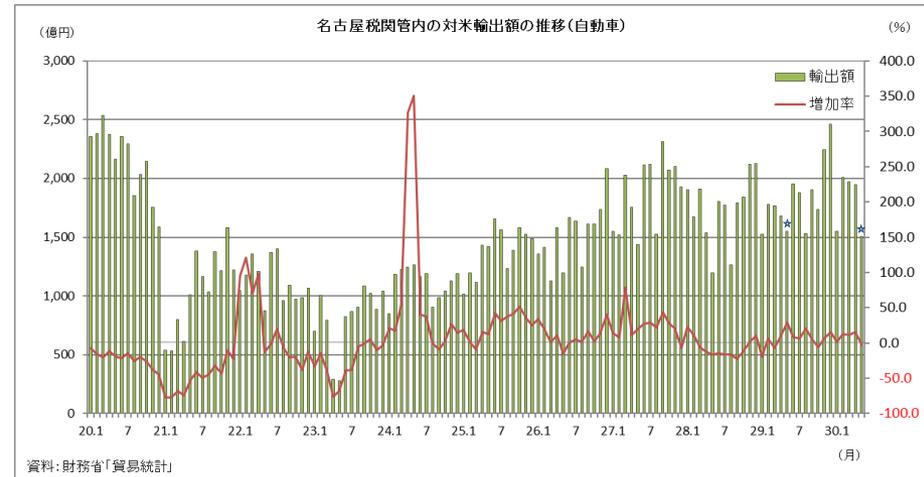
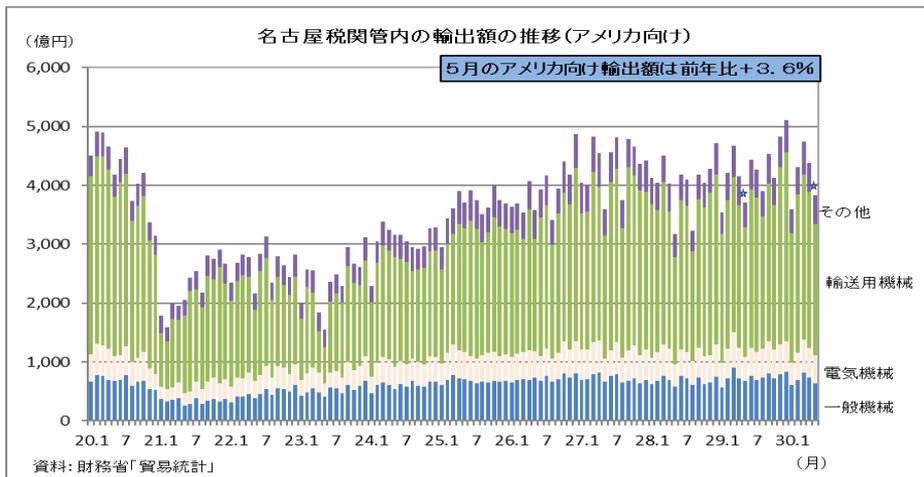
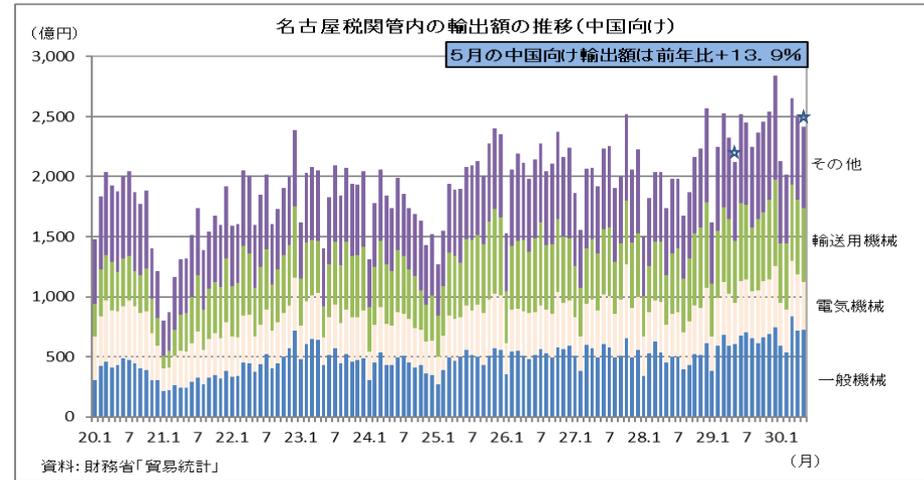
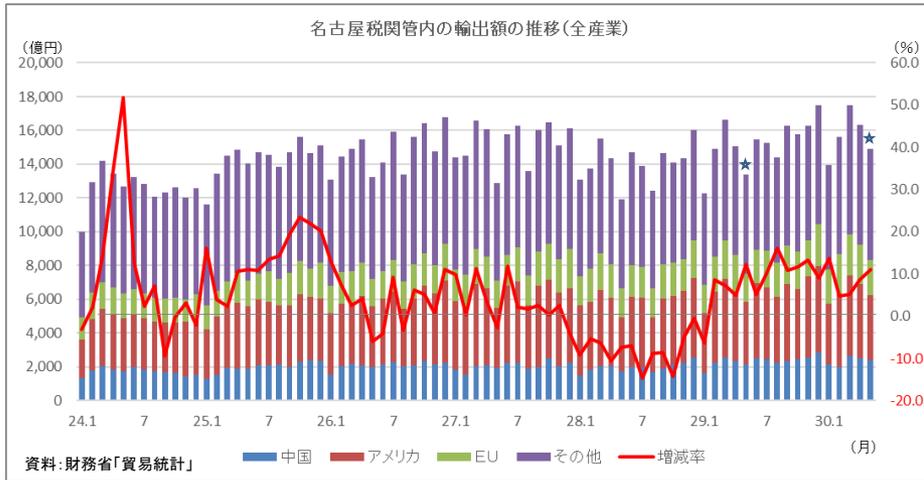


現場の動き

- ◆7月に第2回の間屋EXPOが開催されると聞いている。若手からの動きが出てきていることは良い。(アパレル)
- ◆販路拡大のため、全国の主要都市で開催される展示会等へ出展を行っているが、来岐での仕入れを求めることの厳しさを実感している。ネットによる情報発信の強化等、手法の転換は零細企業には難しい。(アパレル)
- ◆手堅い取引により、生産量等の減少も下げ止まり感が見られるが、海外も日本製食器へのオーダーが厳しくなっており、単に日本製食器であれば売れるという段階ではなくなってきている。(陶磁器)
- ◆従前の問屋を通じた販売ルート確保に限界が見られ、業界を超えた交流による販路創出が必要。(陶磁器)
- ◆ソフトピアジャパンに依頼し、生産工程の見える化に取り組んでいる。(刃物)
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みが、今後必要となってくる。(木工)
- ◆昨年度と比較すると平行線。海外メーカーとの競合もあり、落ち込んできつつある。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 5月の輸出額(全国)は、6兆3,236億円と前年同月比8.1%増加し、18ヶ月連続で増加。
- 5月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆4,906億円で、前年同月比11.2%増加し、16ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比13.9%増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同3.6%と16ヶ月連続で前年を上回った。
- うち対米自動車輸出は、1,506億円で同2.7%と7ヶ月ぶりに前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原油のOPEC及び非加盟国の協調減産合意に伴う原油価格の引上げ等の影響を受け、1月、4月に値上げがあったばかりだが、今後も上昇予測が出ており、収益環境は厳しさを増す。(輸送用機械)
- ◆6月は円安基調のため、燃料費が高くなったが、現時点が円安ピーク(110円前後)だと思っており、そこまで心配はしていない。夏以降は円高基調に戻り、燃料価格も落ち着いてくると推測する。(輸送用機械)
- ◆鋼材が10%値上げしたが、短期的な価格転嫁の予定はなく、全体的な傾向から悲観はしていない。(金属製品)
- ◆燃料価格が年間で400万円程度増加しているものの、予想よりは影響が少なく済んだ。(陶磁器)
- ◆現時点では、8月、9月に値上げを実施する予定である。(紙業)

米自動車関税引上げ問題について

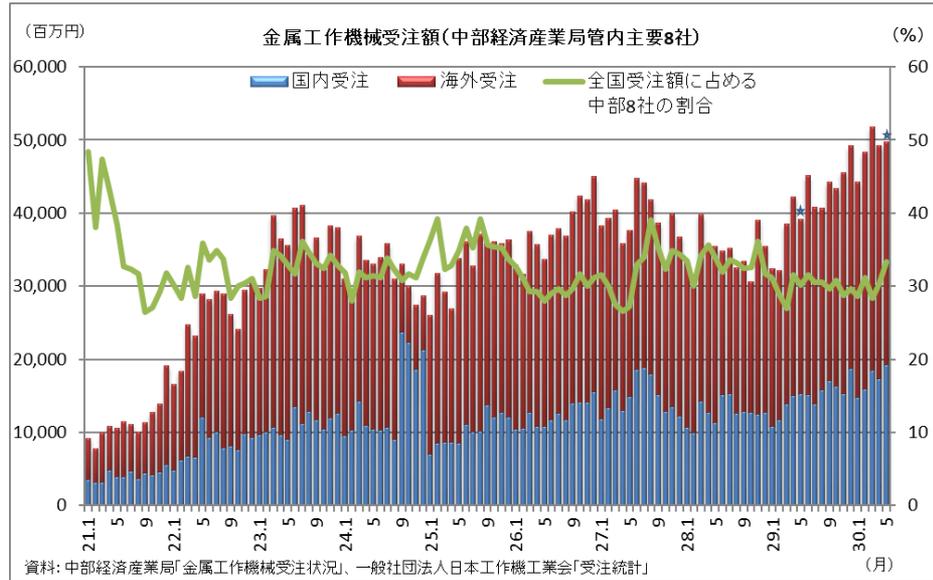
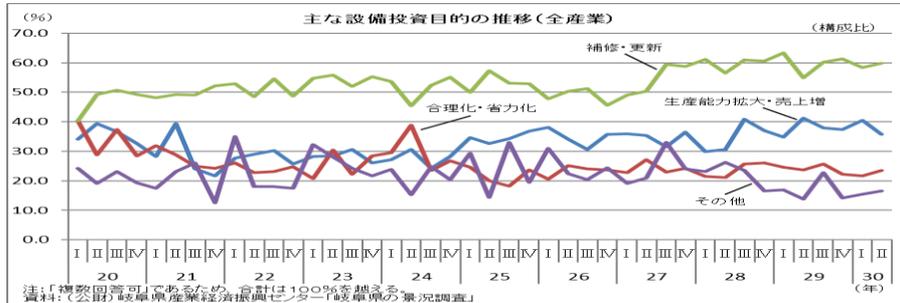
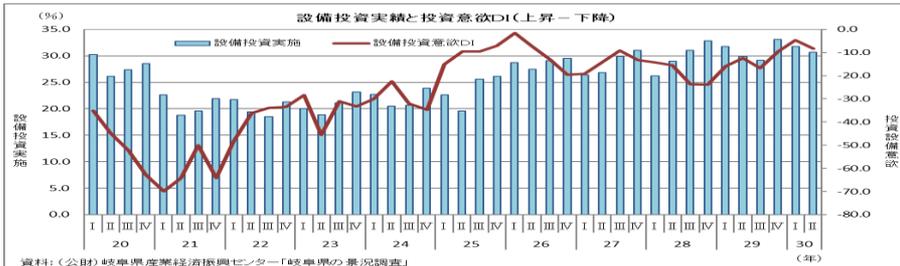
- ◆現時点では、特に影響はない。仮に25%関税導入が決まれば、親会社から更なるコスト削減を求められたり、受注量の減少などと悪影響は出ると思う。しばらくは様子見という感じ。(輸送用機械)
- ◆メキシコ国内の自動車メーカーに部品を供給しているため、影響が予想される。関税のことだけを考えると、アメリカで生産することが望ましいが、全体的なことを考えると実行は難しい。(輸送用機械)
- ◆25%関税導入が決まれば、コスト削減の要求や受注量減少の影響が出てくると思うが、現時点ではない。大手自動車メーカーも関税引上げ次第で、海外生産の割合が増え、中小企業は受注激減の影響が出る。(輸送用機械)
- ◆現時点での影響はないが、導入後に中国の報復措置があった場合、中国向けの米産部材が市場に溢れることが考えられ、日本にも影響があるかもしれないと考えている。(製材)
- ◆直接の影響はないが、自動車工場周辺の店舗や、部品工場周辺の労働者数等が減少した場合、間接的に売上に影響することは予想される。(コンビニ)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆消費税率が来年度10%へ上がることについて、自動車は価格が高いこともあって、税率アップ前の駆け込み需要は相当あると思うが、その後の買い控えの反動もあるので、売上の急な増減を心配している。(輸送用機械)
- ◆健康食品、栄養関連事業の大手各社の3月決算が出そろい、主要19社にて9割が増収となった。健康志向の高まりから、機能性表示食品など高付加価値商品の売上が牽引しているようである。(食品)
- ◆業界は平成初期をピークに右肩下がりであり、後継者問題からM&Aや廃業が危惧されている。(陶磁器)
- ◆和紙製作体験の実績は多く、コト消費の勢いを感じる。外国人観光客も増えており、観光にあわせて、うまく和紙商品売っていきたい。(紙業)

設備投資

- 平成30年4－6月期の設備投資実施実績は前期比1.1ポイント悪化、設備投資意欲DI実績は3.8ポイント悪化した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比4.7ポイント減少した一方、「合理化・省力化」が同1.9ポイント増加、「補修・更新」が同1.4ポイント増加した。
- 平成30年5月の金属工作機械受注額は、全体では26.8%増加と引き続き好調。内訳は国内受注では鉄鋼業等が好調で、前年同月比25.6%増加し、10ヶ月連続で増加。海外受注についても全世界的に好調で、同27.6%増加し、12ヶ月連続で増加した。



現場の動き

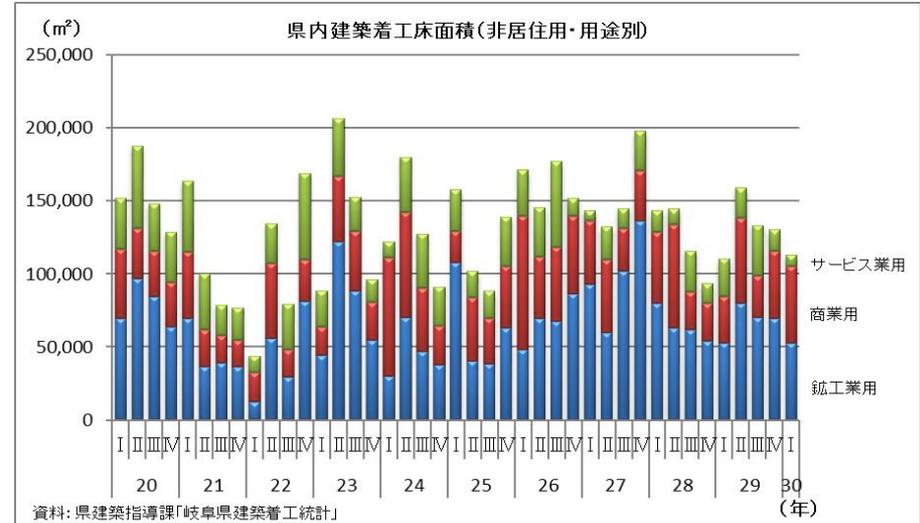
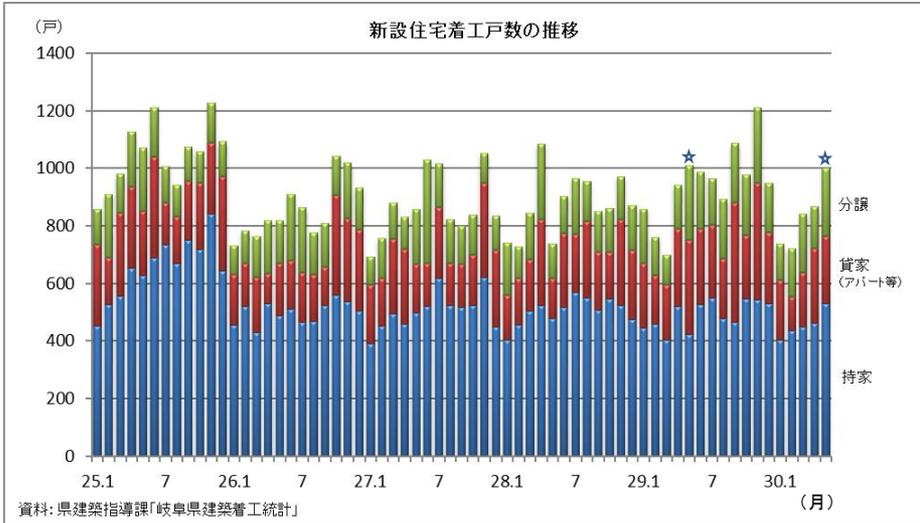
- ◆新規受注獲得のため、レーザーマーキング機を導入した。更なる省人化のためロボット増設を図る。(輸送用機械)
- ◆熱処理炉など、今期から来期にかけて、総額20億円程度の設備投資を行う。(輸送用機械)
- ◆金型設備はコンスタントに導入しており、年間で100台を予定。設備投資は順調に進んでいる。(輸送用機械)
- ◆国の「サービス等生産性向上IT導入支援事業」にて会計処理のIT化を進め、事務処理の軽減を図る。(金属製品)
- ◆今年度補助事業で、工場を新設予定であり、事業計画書を作成している。(製材)
- ◆人手不足対策のため業務効率化の動きが堅調。ただ、後継者に目途がつかない場合は慎重。(金融)
- ◆更新が主で、今後の収益への憂慮から、新規投資に慎重な企業や設備を壊れるまで使う企業もある。(金融)

住宅・建築投資

○5月の住宅着工戸数は、前年同月比0.6%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

○持家が同25.9%増加するも、貸家が同▲29.1%、分譲が同▲8.5%とそれぞれ減少したことから、全体としても減少することとなった。

○平成30年1-3月期の建築着工床面積は、前年同期比で鉱工業用は横ばい、商業用が同18.4%の増加となった一方で、サービス業用は同▲16.0%と減少。全体としては4期連続で増加した。

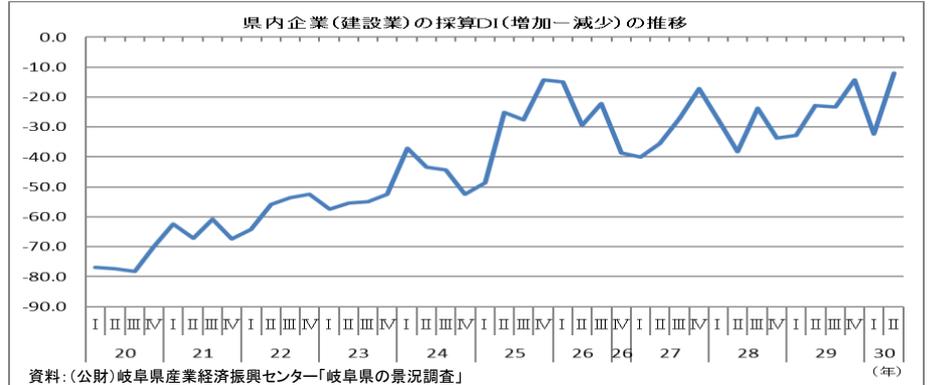
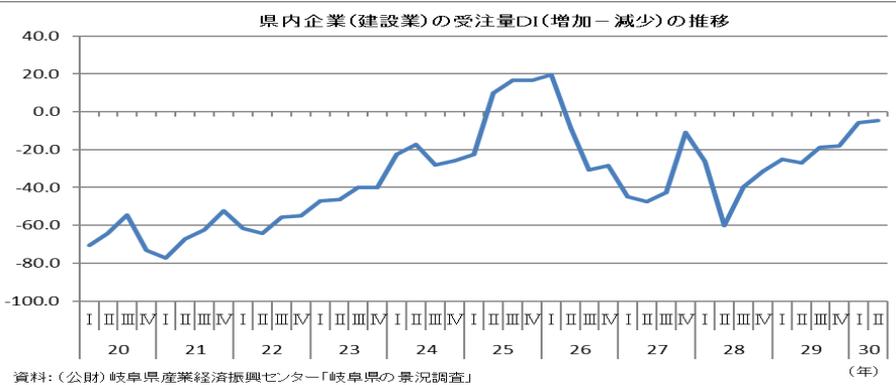
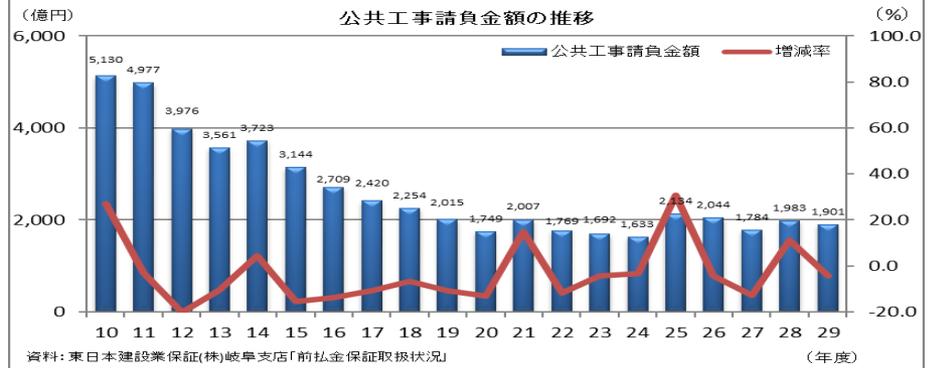
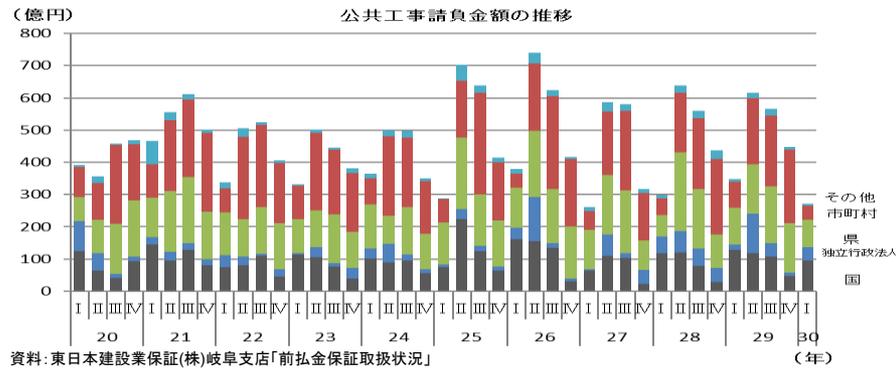


現場の動き

- ◆新築、リフォームの受注は昨年度と比べると少し厳しい状況。(住宅建設)
- ◆全般的に受注が伸びており、3~4か月待ちの状態。ログハウスについても大型物件があった。(住宅建設)
- ◆新たな納材先の開拓により、原木の確保に努めている。(製材)
- ◆国産材、外材も相場は大きく変わっていないが、中には値上げ予想の部材もあり、在庫を確保している。(製材)
- ◆全体的に5月と大きな変化はなく、原木不足の状況は続いている。(森林組合)
- ◆大阪の地震による影響はない。こちらからの部材が流れることはない。(製材)
- ◆作業員の採用は、数年前まで地元優先で考えていたが、人手不足の影響から広く募集している。(森林組合)
- ◆林業就業支援講習やアグリチャレンジフェアにおける参加者数は昨年より増加した。(森林公社)
- ◆消費増税の駆け込み需要は、受注への影響はなく、今後もあまり期待できない印象。(住宅建設)

公共工事

- 平成30年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国、市町村、県がそれぞれ2桁のマイナスとなった一方で、独立行政法人が同154.1%増加したことから全体では2.3%の増加となった。
- 県内建設業の平成30年4-6月期の受注量DI実績は、前期比1.4ポイント改善し、同採算DI実績は同20.2ポイント改善した。



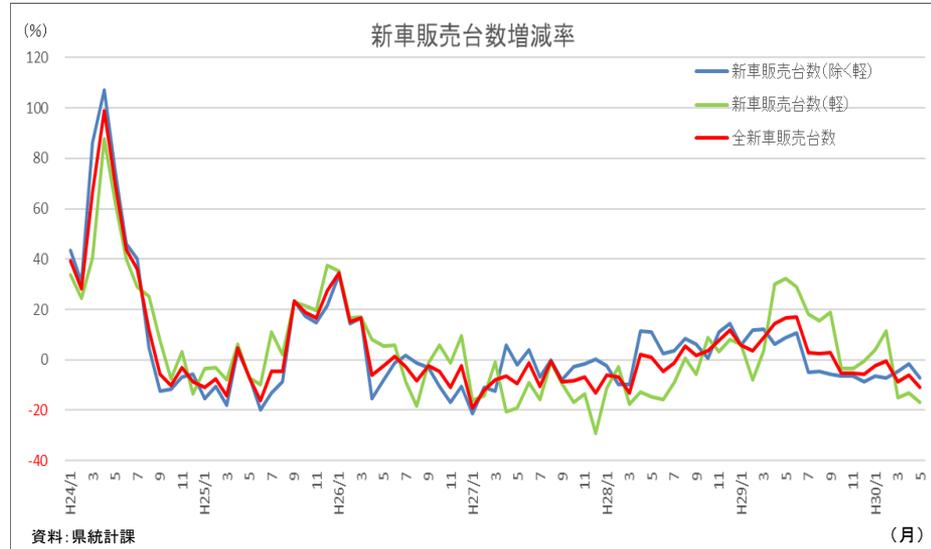
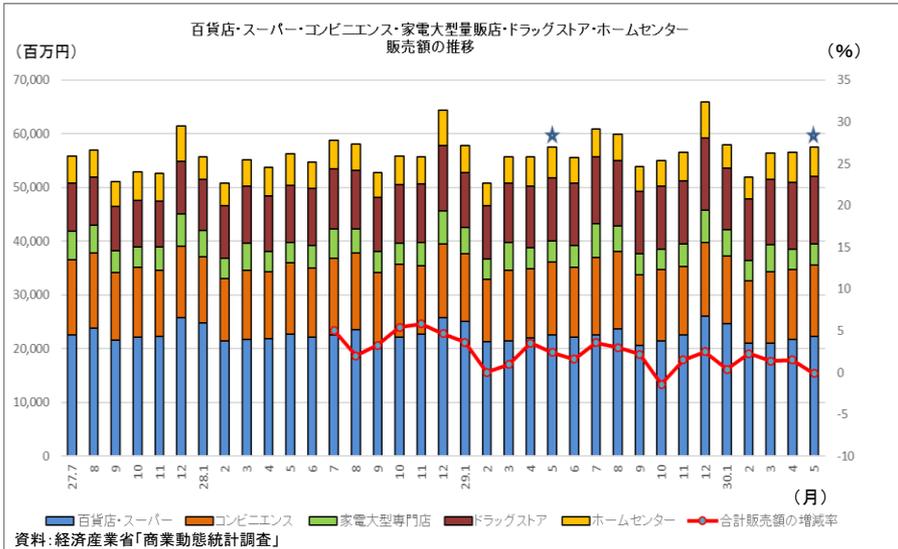
現場の動き

- ◆前年度発注工事が終わりを迎えたこともあり、技術者が余っている状態。
- ◆週休2日への取組みを一層推進し、社員の意識改革、工程計画段階での社内調整に取り組んでいる。
- ◆時間外労働への取組みも加速しており、現場単位ではなく、全社を挙げて取り組んでいる。
- ◆働き方改革について、公共工事は対応可能と考えているが、建築部門については施主の意向が強く反映されているため不安を感じる。民間発注者の意識改革が必要ではないかと感じている。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○5月は家電大型専門店が前年同月比0.7%、ドラッグストアが同7.9%の増加となったものの、百貨店・スーパーは同▲1.1%、コンビニは同▲2.4%、ホームセンターは同▲7.5%と減少し、全体で7ヶ月ぶりに同0.1%減少となった。

○5月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲7.2%と減少し、11ヶ月連続で前年を下回った。
○軽自動車は、同▲17.0%と、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
○合算では同▲10.9%と、8ヶ月連続の減少。



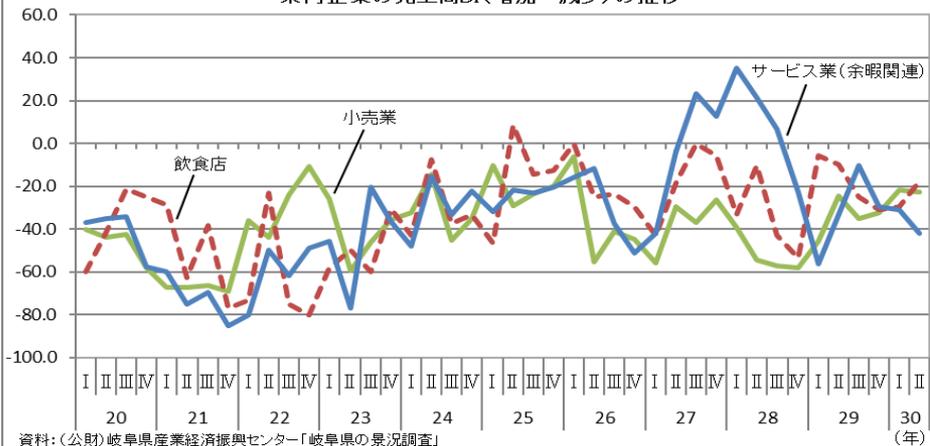
現場の動き

- ◆売上は前年同月比103%、来客は同100%。正社員不足は続いているが、各テナントから困っている声は少なく、引き続き、別棟店舗建設計画の検討を行っている。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同期比101.8%、来客は同100.5%。相変わらず人手不足感はある。(大垣市内商業施設)
- ◆売上は前年同月比101.5%、来客は同101.7%。賃上げについて、実施予定はないが、短時間雇用者は近隣の同業他社の動向を鑑み検討中。(各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比107.4%、来客は同106.2%。より安いものを求める傾向にある。(高山市内商業施設)
- ◆売上は前年同月比95%。大阪での地震による物流への影響は今のところない。(岐阜市内スーパー)
- ◆消費者の動向として、デジタル化が進んでおり、リアル店舗への来店が減っている印象。(レジャー用品専門店)

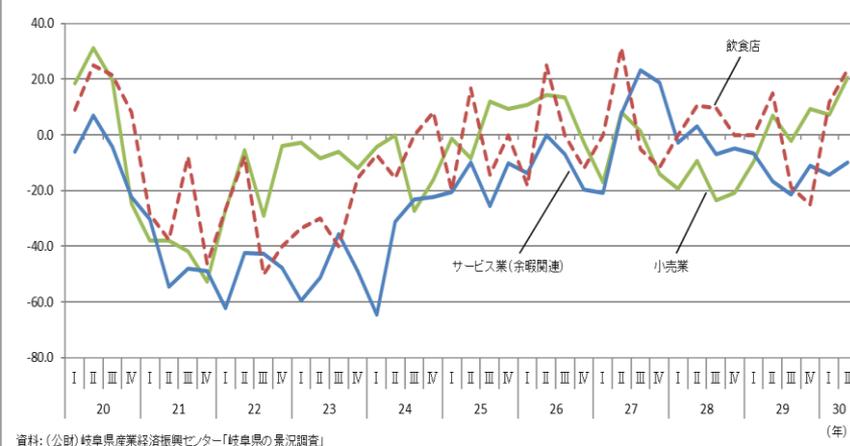
個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年4ー6月期の売上高DI実績は、飲食店では前期比11.7ポイント改善したものの、小売業で同▲0.9ポイント、サービス業(余暇関連)は同▲10.9ポイントと、それぞれ悪化となった。
- 同じく販売価格DI実績は、飲食店で前期比11.7ポイント、小売業で同13.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同4.3ポイント、それぞれ改善となった。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

- ◆売上は、和菓子店で前年同月比93%、飲食店で同108%、ブティックで同110%。高額品の動きは芳しくないものの、実用品の需要が良く、売上の下支えになっている。
- ◆6月に入り、人出は全体的に増えてきているように感じる。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%。ガソリン価格の上昇で、配達業務に悪影響が及んでいる。
- ◆和菓子店の売上は同94%。新店舗がオープンするので、設備投資を行った。
- ◆米自動車関税について、大垣の自動車関連企業への影響により、消費減退が懸念される。(以上、大垣市商店街)
- ◆米自動車関税について、中京地区は大打撃を受けることが予想され、消費の落ち込みが懸念される。
- ◆外国人観光客は相変わらず多いが、売上に結びついていない。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売では、自店舗単独で陶器展を実施したので、来客数が多く、お酒の売上も上がった。
- ◆暑くなり帽子等は好調だが、衣類はバーゲン待ちで買い控えている。(以上、多治見市商店街)

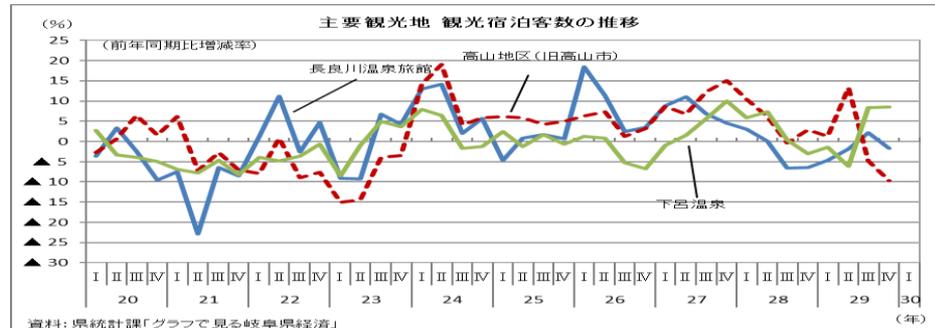
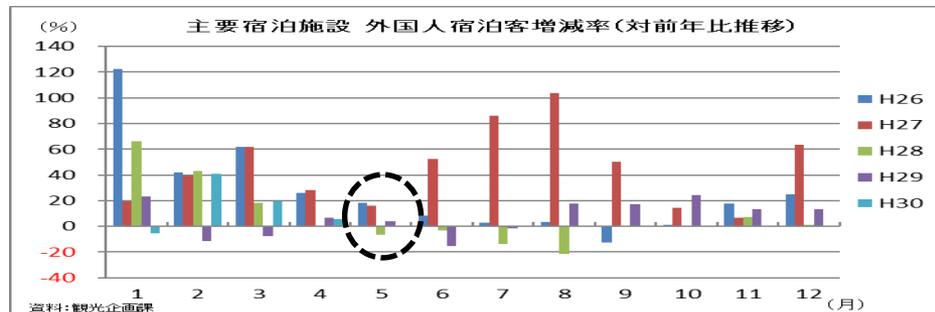
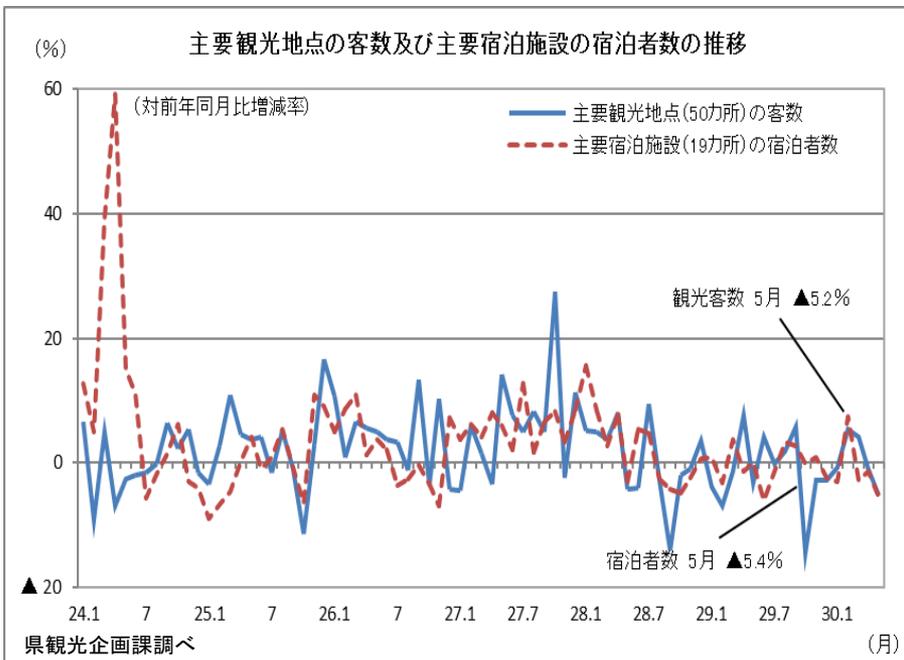
観光

○主要観光地における5月の観光客数は、前年同月比5.2%の減少と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

○主要宿泊施設における宿泊者数は、同5.4%の減少と3ヶ月連続で前年同月を下回った。

○5月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比4.5%増加と4ヶ月連続で前年同月を上回った。

○平成29年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂温泉が前年同期比で増加した。

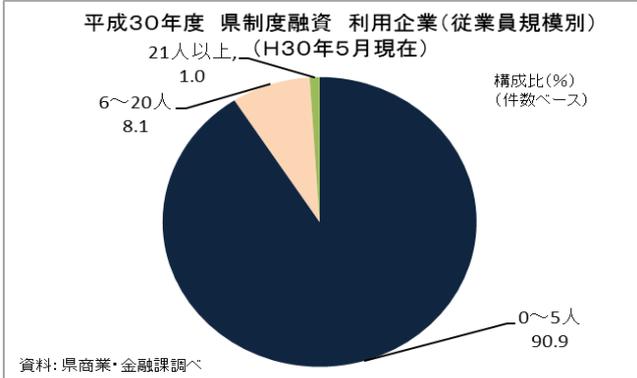
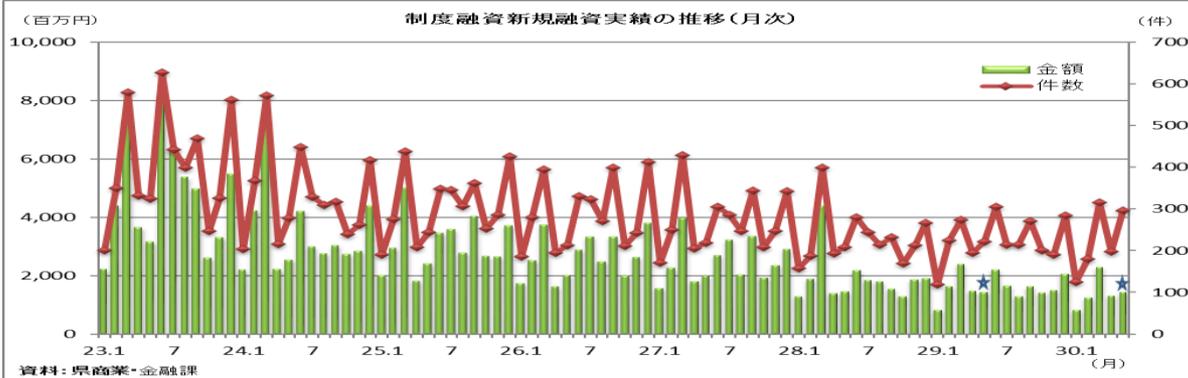
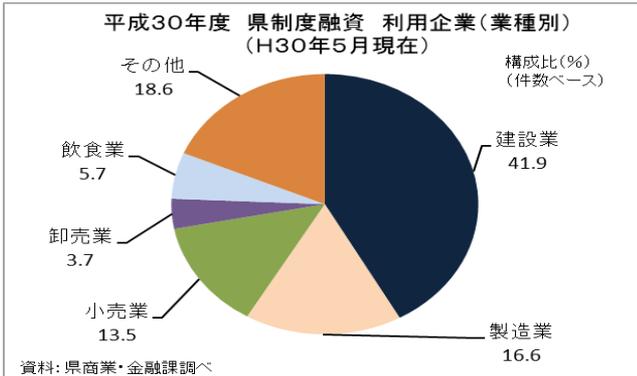
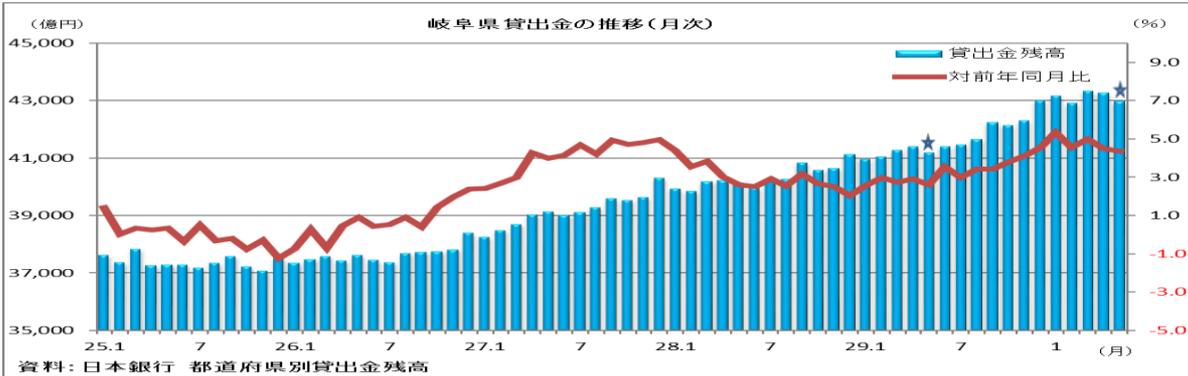


現場の動き

- ◆個人の予約状況が良くない。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆例年6月は低調な時期であるがアジアジュニア陸上により、稼働率が上がった。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆香港、台湾からのお客さまが減少した。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆国内のお客さまの動きが鈍い。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆今年に入り、インターネット予約が減少している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆個人の動きが鈍く、客単価が安い外国人客のウエイトが高く、全体の平均単価が下がっている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾の団体のお客さまが減少している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 5月の岐阜県貸出金残高は、4兆2,972億円で前年同月比4.4%増とプラス基調が続く。
- 5月の制度融資実績は、金額が1,446百万円で前年同月比0.6%の微増となる。件数は296件と同33.9%の大幅増加となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の90.9%を占めている。

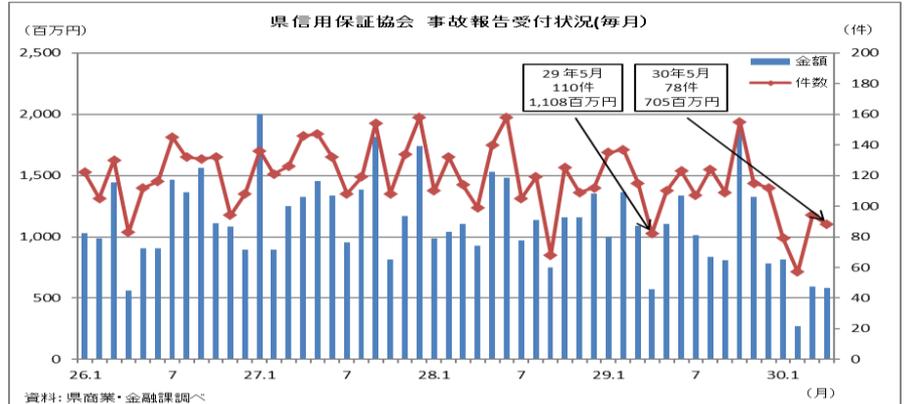
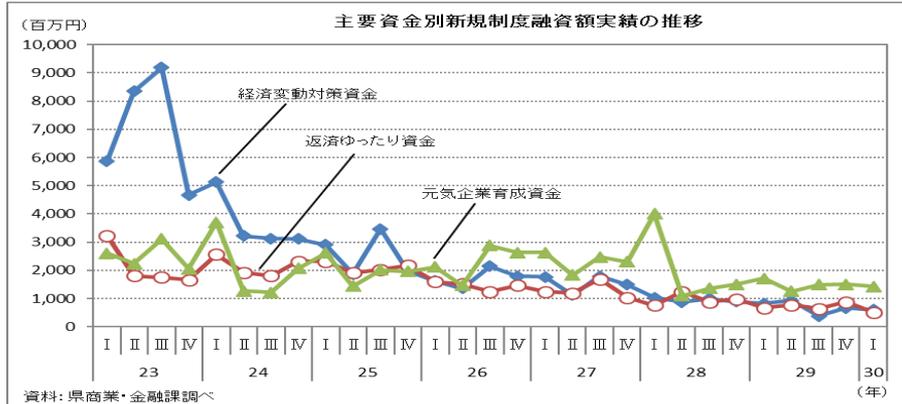
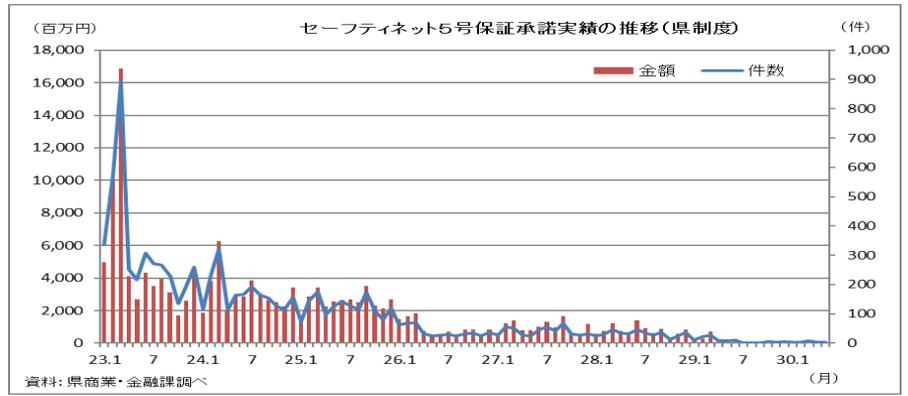
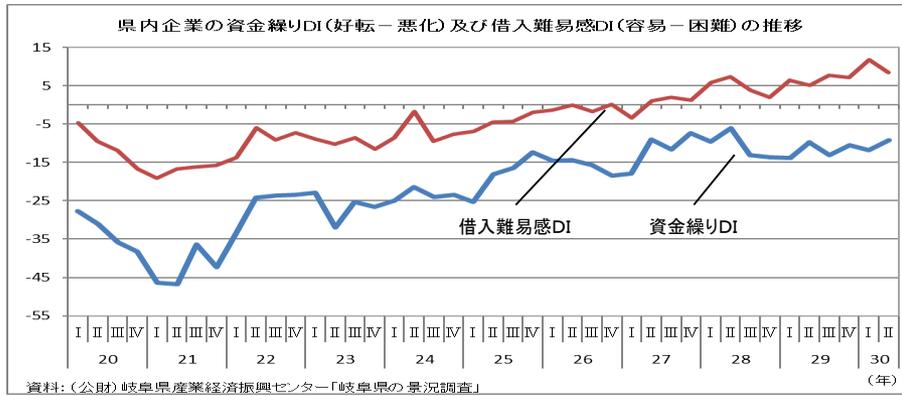


現場の動き

- ◆ 融資動向は大きな変化はなく、前年同期とほぼ同じ水準であると捉えている。(金融)
- ◆ 融資に係る環境は整っており、融資を受け易い状況にある。(生産用機械)
- ◆ 金利の若干の上昇等は予想していたが、現在のところは特に変化は見られない。(金属製造)
- ◆ 資金繰りの状況は良くない。(アパレル)
- ◆ 資金繰りは自転車操業の状況。(食品)

資金繰り-2

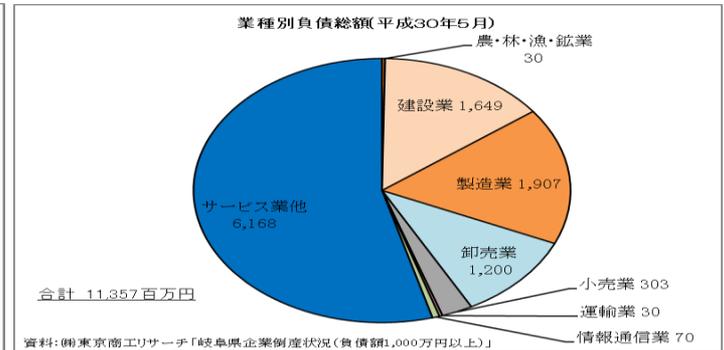
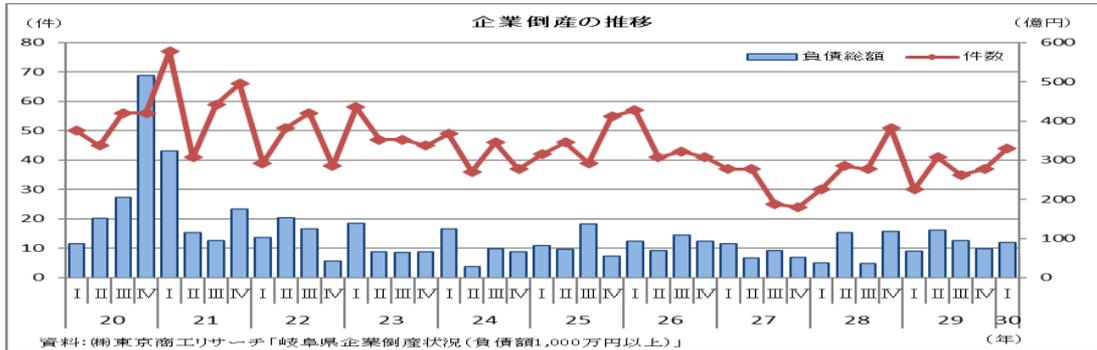
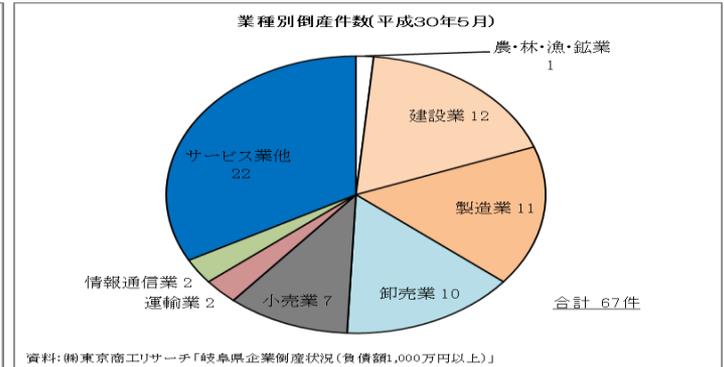
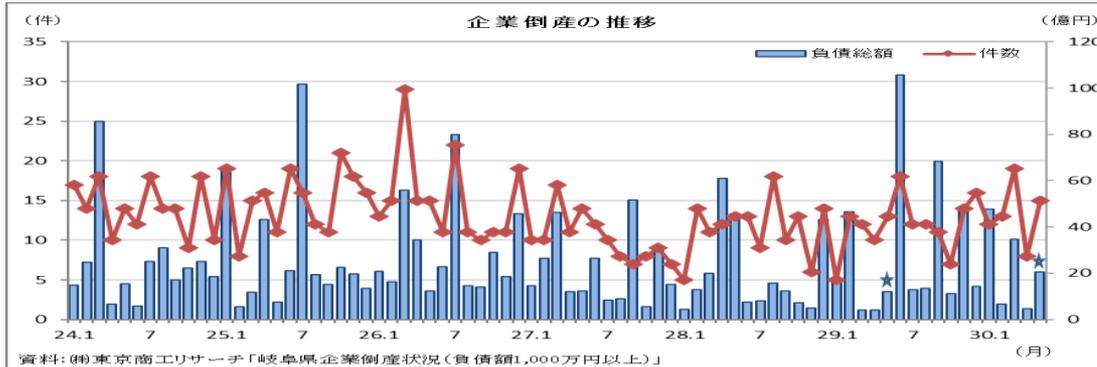
- 県内企業の平成30年4-6月期の資金繰りDI実績は▲9.2と、前期比2.6ポイント改善。同借入難易感DIは6.6と、▲3.3ポイント悪化。見通しとしては、資金繰りDIで改善、借入難易感DIで悪化。
- 平成30年1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が▲26.9%、返済ゆったり資金が▲24.0%と減少傾向が続いており、元気企業育成資金についても同▲17.0%と4期ぶりに減少に転じた。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比62.5%減少し3件。金額についても同80.1%減少し34百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年5月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が78件で前年同月比29.1%減少。金額は705百万円で同36.4%減少した。



倒産

○5月の倒産件数は前月比7件増加の15件、負債総額は前月比1,642百万円増加し2,048百万円となった。大型破産手続きの開始が、負債総額を大きく引き上げた要因となった。

○1月～5月までの累計倒産件数は前年同期比14件増加の67件、累計負債総額は前年同期比3,018百万円増加の11,357百万円となった。



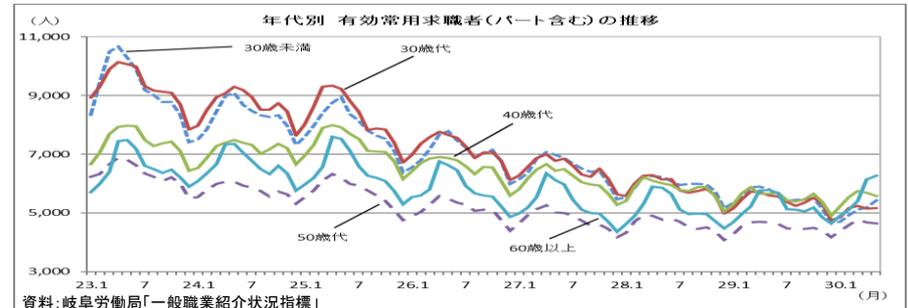
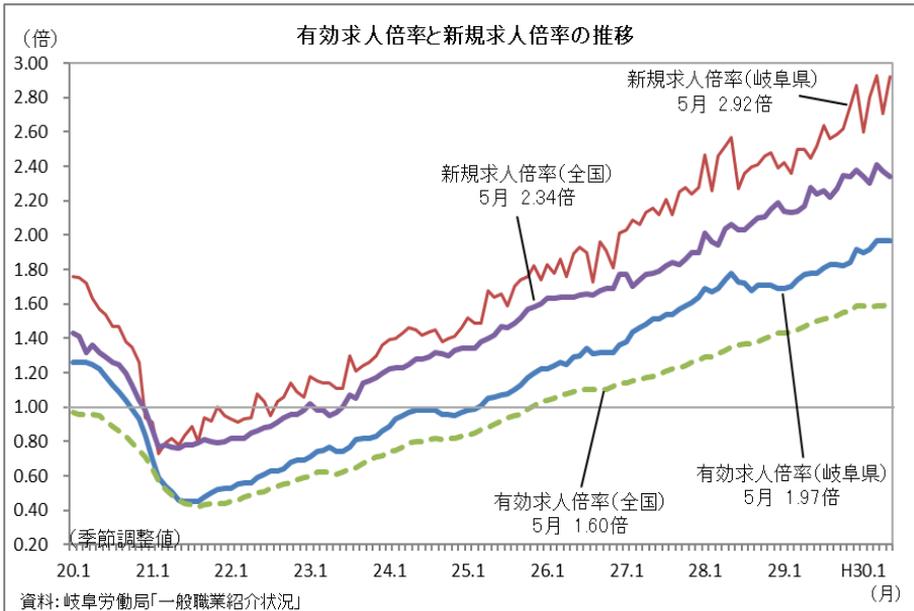
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆金融機関は返済猶予などの支援を継続しており、全国倒産件数の増加は避けられた。中小企業では人手不足や賃金上昇等のコストアップによる収益低下が懸念材料となっており、低収益企業には膨らむ人件費の吸収は難しく、正念場にあると言える。
- ◆現状、倒産件数が急増する要因は見当たらないが、業績不振・財務弱体に陥っている企業が必要な運転資金を円滑に調達出来るかは不透明で、収益を伴った業績拡大の有無が、今後の企業存続を左右することになることも考えられる。このため倒産件数は息切れした企業が押し上げる形で、微増に転じる可能性を内包している。

雇用

- 5月の有効求人倍率は3ヶ月連続の1.97倍。全国で5番目と引き続き高水準。
- 5月の新規求人倍率は2.92倍と前月より0.21ポイント上昇した。

- 5月の雇用保険受給者人員は、前年同月比0.9%増加。8ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



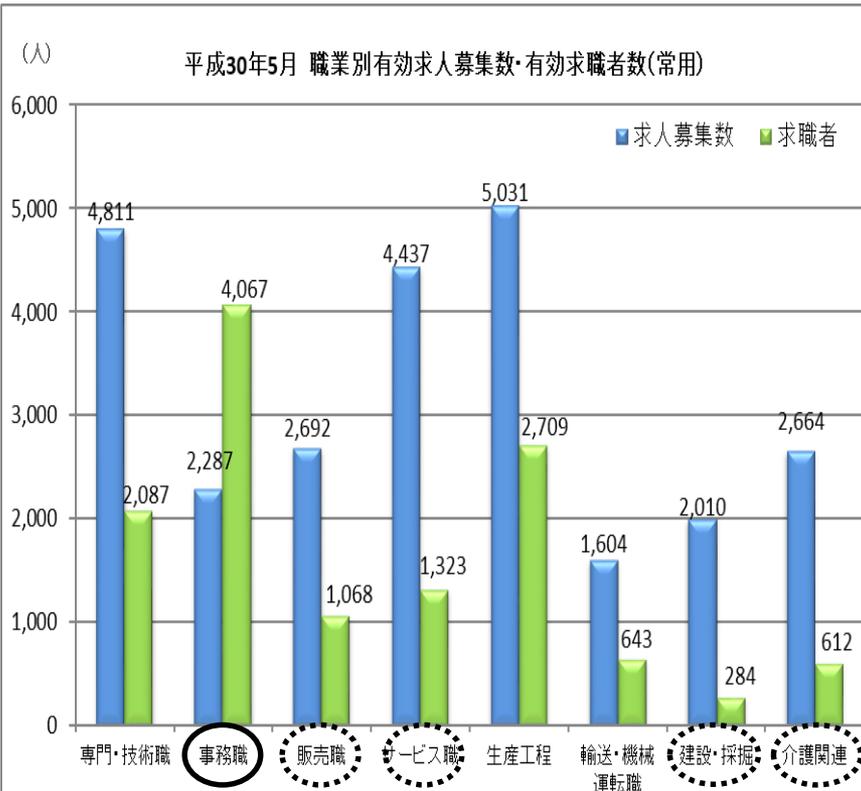
現場の動き

- ◆人手不足は著しく、産業フェアや企業フェア等、地元高校生が集まる機会には、関心がある。(輸送用機械)
- ◆新しい工場での生産要員が不足しており、10名程度は確保したいところ。(輸送用機械)
- ◆人手不足となった場合は、派遣会社を通じて当社にとって必要な条件を有している人材は紹介してもらっているが、時給がどんどん高くなってきている。(輸送用機械)
- ◆これまでは体育会系の採用を行っていたが、ITスキルを持つ人材を採用する必要があると感じている。(小売)
- ◆小売業界はキャリアパスが確立しておらず、志望順位が低いと感じている。(小売)
- ◆荷量が増えており、ドライバーも場内業務も人手不足で、一部業務に支障が出そうな状況にあるが、派遣会社も人手不足で頼れない。(物流)
- ◆店舗スタッフ募集は厳しい状況が続き、地域に根付いた募集媒体との提携を促進している。(コンビニ)

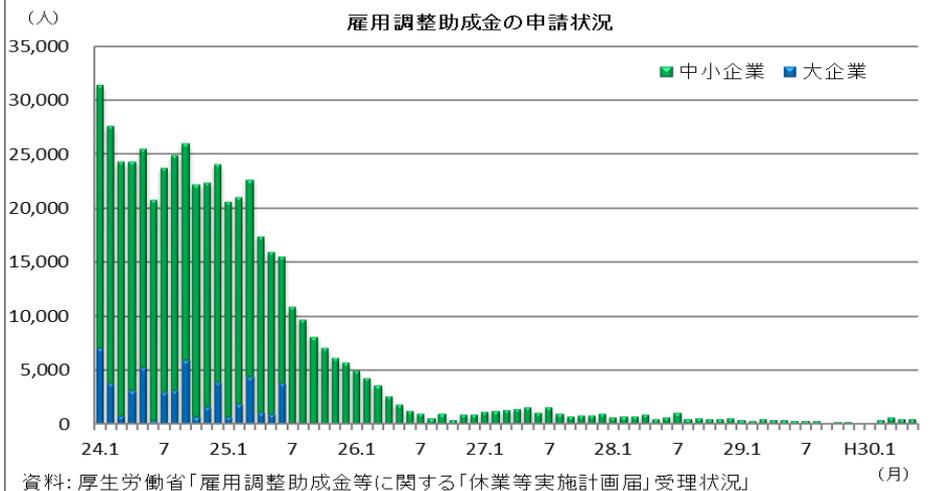
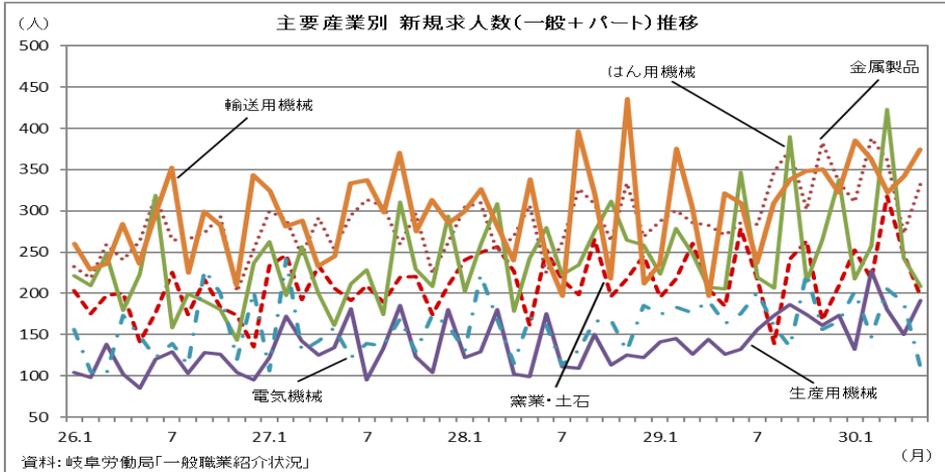
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率7.1倍や、介護関連の求人倍率4.4倍などの分野では特に顕著。
- また、サービス職3.4倍、販売職2.5倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

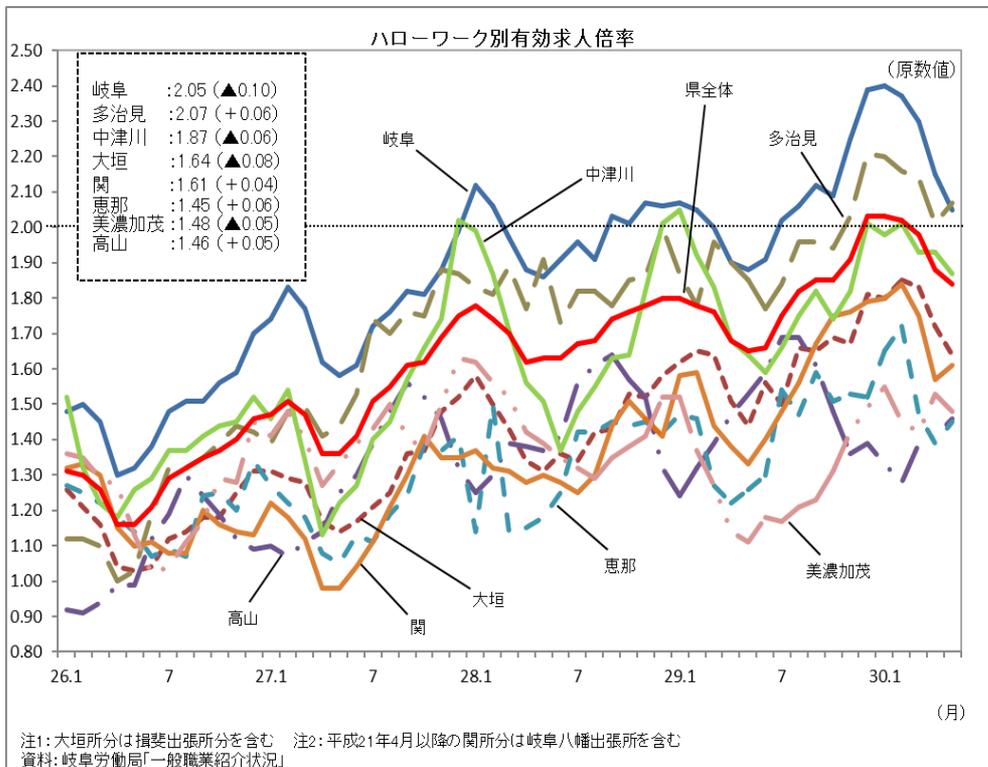
○5月の主要産業新規求人数は、窯業・土石で前月比▲21.0%、はん用機械で同▲14.4%、電気機械で同▲41.5%と大幅な減少となった。それ以外の産業では同比增加したが、全体的に一定の需給バランスが保たれていない状況である。



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」



雇用(地域別)



○5月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見で引き続き2倍を超えているものの、全地域において直近ピーク時と比較すると、下降傾向にある。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

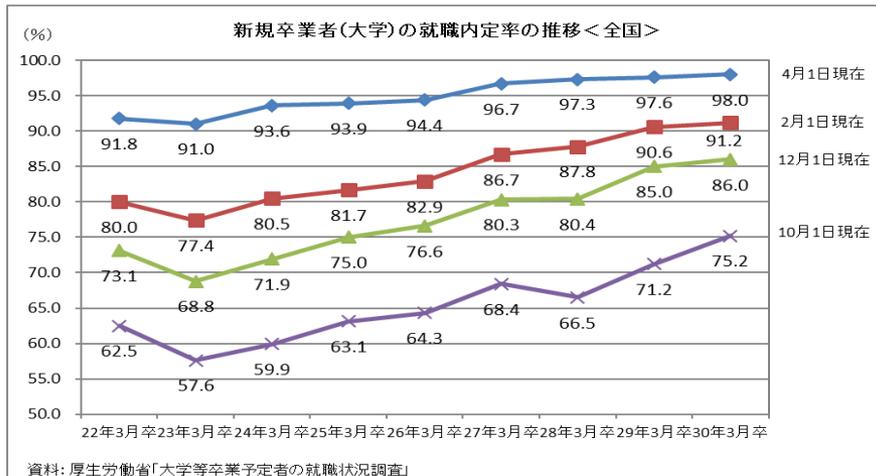
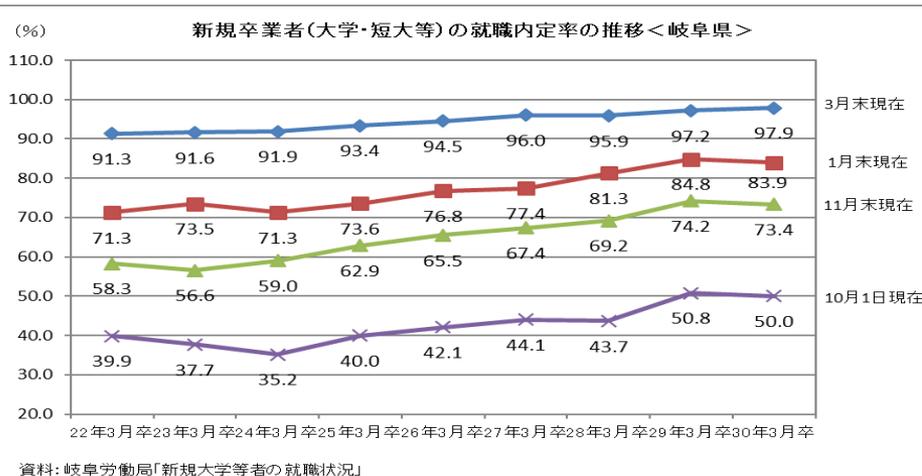
<窓口の様子>※前月比

- ◆中津川にて混雑している以外は、前月よりも空いているか横ばいの様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。

○全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<マイナビ2019より>

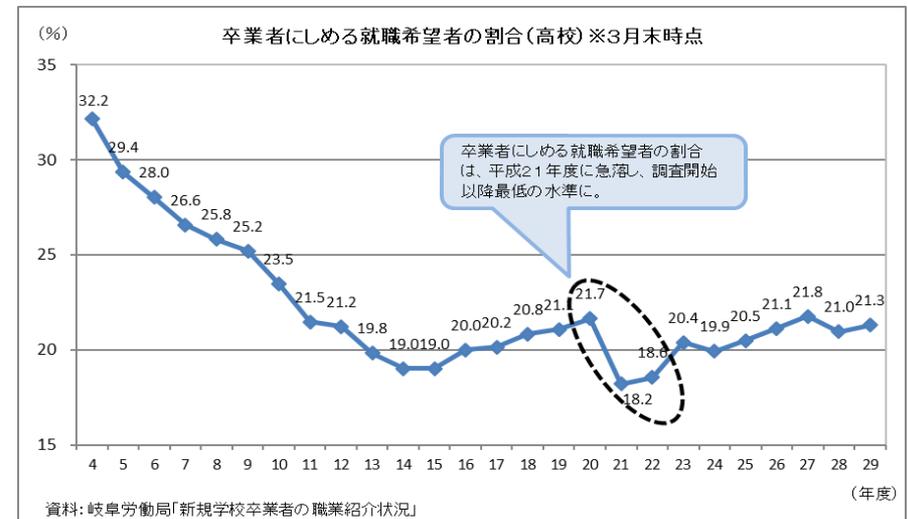
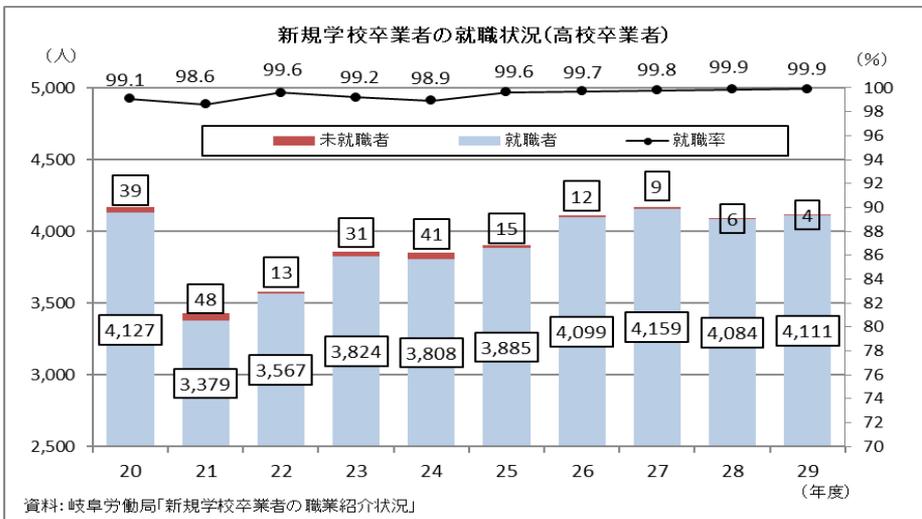
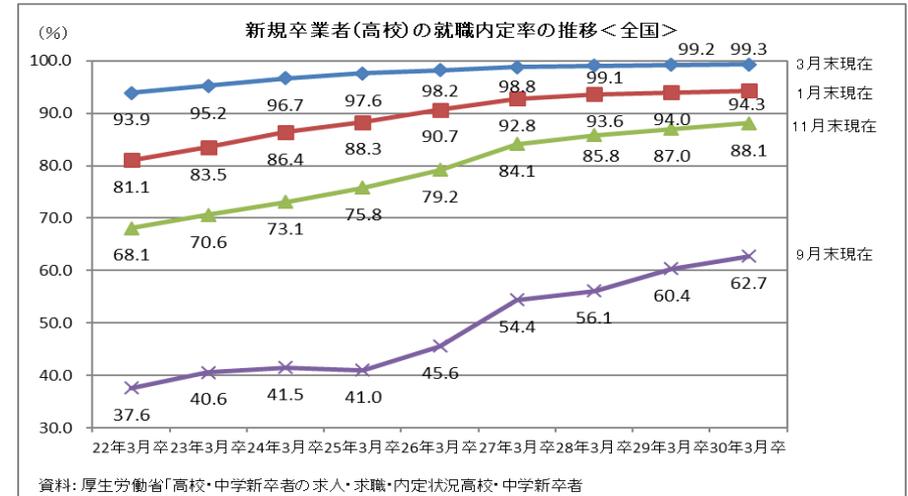
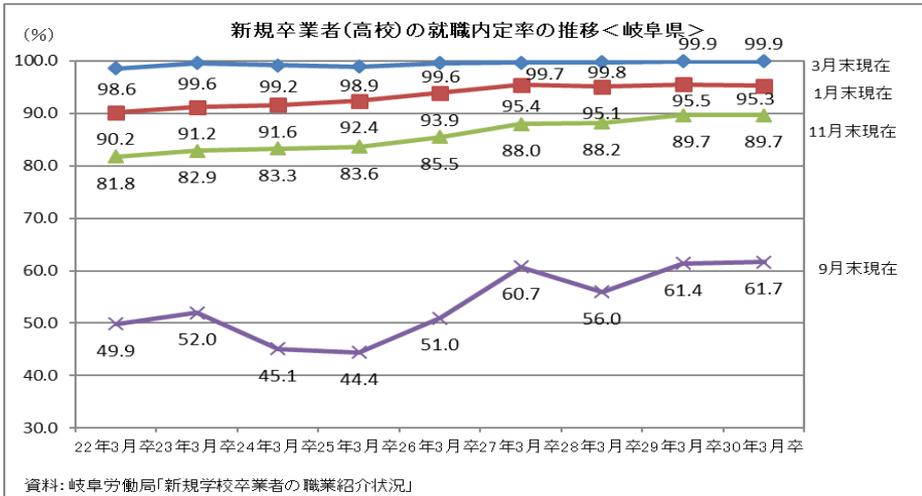
- ◆5月の月別エントリー数は、前年同月比91%と減少した。
- ◆3~5月までの学生の平均エントリー数は、18卒で40社、19卒では27.8社に減少。
- ◆内々定獲得モニター学生が、5月末段階で入社予定先を決めている割合は52.9%。
- ◆内々定獲得後に入社意思を固めるまでにもらった時間としては、即決が25.6%。

<大学へのヒアリング>

- ◆19卒については、内定をいくつかもらったがどうしよう等の報告も多々あり、企業志望の方は順調に動いている。
- ◆18卒の最終就職率は98%。19卒の5月時点の内定率は60%であり、順調である。
- ◆19卒の内定率は50%程度であり、悪くない状況であると考えている。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒については、5月末時点で50%と、前年よりも10ポイント上昇した。
- ◆5、6月になり、大手企業から内定が出るようになってきており、中小企業は更に早い。
- ◆20卒については、インターンシップの参加者が増加するだろうと予想している。(以上、愛知県内大学)

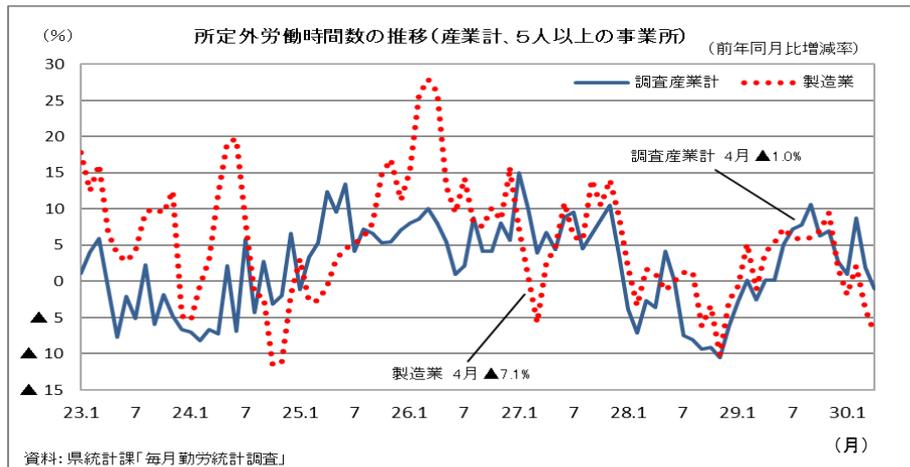
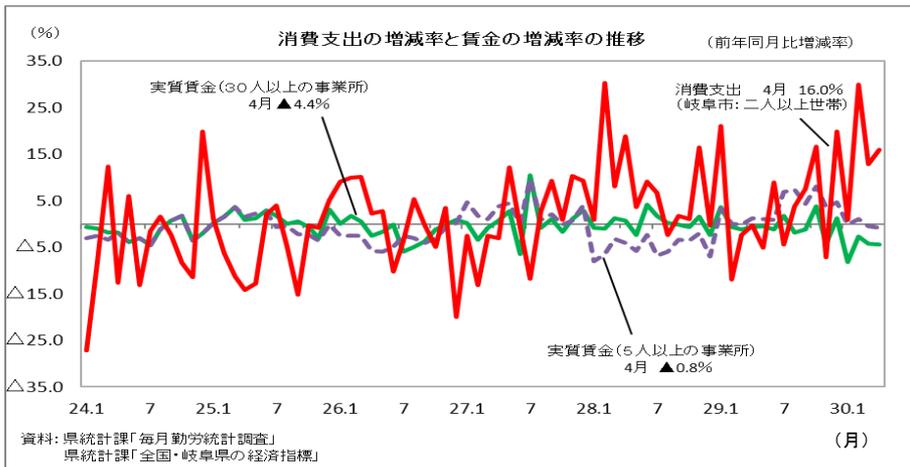
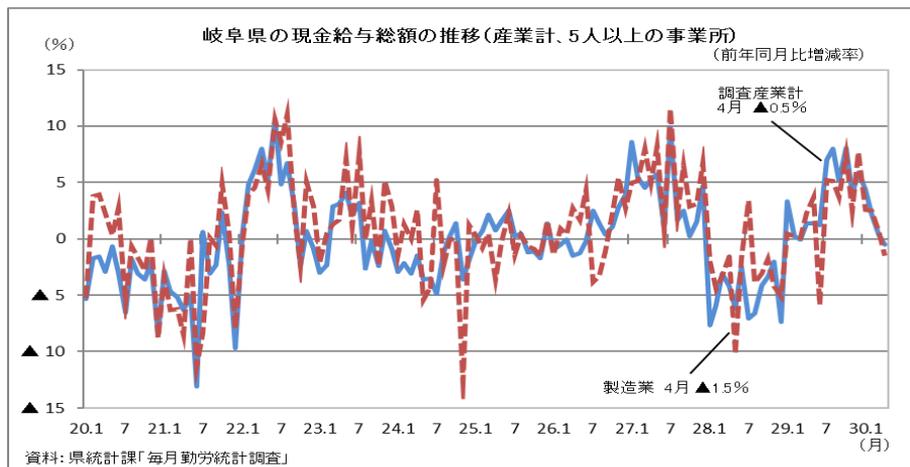
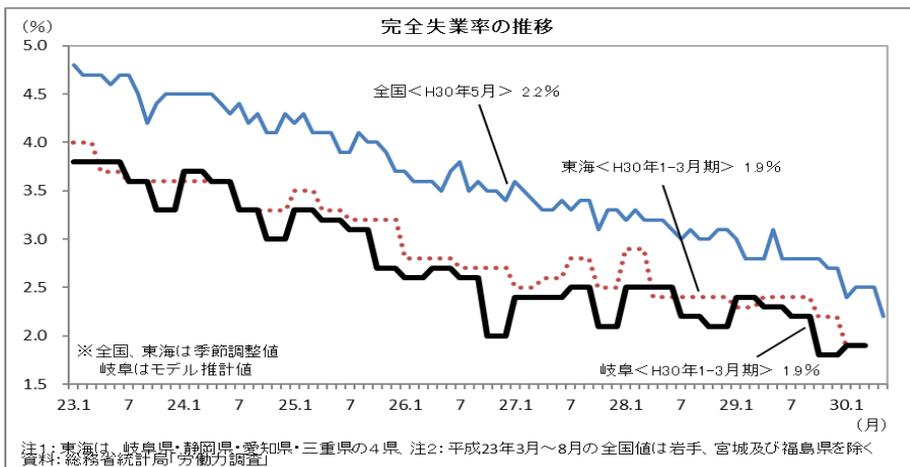
雇 用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業生(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業生における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の5月の完全失業率は2.2%と前月比▲0.3ポイント。岐阜県の平成30年1-3月期の平均は1.9%と前期比0.1%上昇。東海と同水準であり、全国平均を下回る。
- 4月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.5%減少、製造業で同1.5%減少。
- 4月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.8%減少、30人以上の事業所は同4.4%減少したものの、消費支出については同16.0%の増加となり、5ヶ月連続の増加となった。
- 4月の所定外労働時間数は前年同月比1.0%減少、製造業においては同7.1%減少した。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は、約3年ぶりの高水準となった。中でも、輸送機械や化学工業等が牽引し、各企業からも好調を示すヒアリングが多く聞かれている。しかし、原料価格の高騰や電力費、運搬費等の経費増加による収益圧迫や、深刻な人手不足問題により、利益創出機会を逸している企業も多い。
- 地場産業は、消費の縮小に加え、慢性的な人手不足により全体的に厳しい状況が継続しているが、各産業において販路拡大に向けた動きに活性化が見られる。
- 設備投資は、国内金属工作機械受注額が堅調に推移する中、ロボットやIoTの導入による合理化・省力化に加え、工場新設等増産目的の投資も増えつつある一方で、先行きの不安定な状況により、新規投資に慎重な企業も見られる。
- 個人消費は、引き続きドラッグストアが牽引するも、小売店販売額は前年同月比で約半年ぶりの減少となった。また、現金給与総額や実質賃金も下降の兆しを見せており、落ち着いた推移となっている。
- 観光は、前年と比較し、天候に恵まれなかったうえ、日の並びの関係で休日の日数が1日少なかったため、全体として観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、金融機関貸出残高は引き続き増加傾向にあり、業績好調な企業にとっては資金繰りに問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では収益圧迫等を背景に、資金繰りは依然として厳しい状況にある。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中、売り手市場による大手志向の求職者も増加しており、求人と求職のミスマッチが見られ、県内中小企業にとっては、人材確保の厳しさから人手不足が慢性化している。